



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
 コード番号 8046 URL <http://www.mrfj.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 七郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部担当 (氏名) 島田 一史  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3639-7641

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,760	4.6	260	45.6	314	40.5	205	42.5
30年3月期第1四半期	8,377	9.8	479	201.6	528	132.4	357	142.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 213百万円 (47.8%) 30年3月期第1四半期 408百万円 (295.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	57.43	
30年3月期第1四半期	98.23	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	44,568	26,163	58.7
30年3月期	45,479	26,272	57.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 26,163百万円 30年3月期 26,272百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		90.00	90.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	34,100	3.5	1,200	2.2	1,390	3.8	920	3.6	255.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行ってありません。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,000,000 株	30年3月期	4,000,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	420,154 株	30年3月期	420,154 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	3,579,846 株	30年3月期1Q	3,639,897 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加及び個人消費の持ち直しがみられたのに加え、雇用情勢も改善していることから、景気は緩やかな回復基調を持続しました。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資が堅調に推移し、公共事業投資も底堅く推移しました。しかしながら、労働力不足や鋼材価格・運送コストの上昇等がより鮮明となってきております。

このような環境の中、当社グループは、品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな営業活動による受注の拡大と生産性の向上に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度に子会社化した専門工事会社であるディ・ケイ・コム株式会社との連携により、工事受注の強化を図ってまいりました。一方で、受注活動における熾烈な価格競争を克服すべく、取引先の新規開拓・拡販に加え、採算性を重視した営業活動を展開し、利益の拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は87億60百万円（前年同四半期比3億82百万円増）、営業利益は2億60百万円（前年同四半期比2億18百万円減）、経常利益は3億14百万円（前年同四半期比2億14百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（前年同四半期比1億51百万円減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は445億68百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億11百万円の減少となりました。その主な要因は、建設資材が6億69百万円減少、現金及び預金が1億87百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は184億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億2百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務をあわせた仕入債務が3億74百万円減少、未払法人税等が2億76百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は261億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億16百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し、58.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界を取り巻く環境は、首都圏再開発プロジェクトなど、民間工事を中心とした底堅い建設投資を背景に堅調に推移するものと期待されますが、東日本大震災の復興需要の減少、工事の進捗遅れ、労働力不足及び鋼材価格・運送コストの上昇等、受注における採算面の厳しさが継続するものと予想されます。

平成30年5月14日に公表いたしました平成31年3月期の通期連結業績予想は変更しておりません。なお、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,691	2,504
受取手形及び売掛金	13,026	12,977
電子記録債権	2,178	2,239
商品	201	242
建設資材	16,307	15,637
仕掛品	28	31
貯蔵品	34	41
その他	191	171
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	34,634	33,823
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,454	4,454
その他(純額)	2,175	2,105
有形固定資産合計	6,630	6,560
無形固定資産	598	556
投資その他の資産		
その他(純額)	3,678	3,691
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	3,616	3,628
固定資産合計	10,845	10,744
資産合計	45,479	44,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,074	9,538
電子記録債務	794	1,956
短期借入金	4,380	4,380
1年内返済予定の長期借入金	205	205
未払法人税等	324	48
引当金	376	157
その他	1,284	1,295
流動負債合計	18,439	17,581
固定負債		
長期借入金	284	232
退職給付に係る負債	35	35
その他	448	555
固定負債合計	768	824
負債合計	19,207	18,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	18,007	17,891
自己株式	△1,008	△1,008
株主資本合計	25,831	25,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	374
退職給付に係る調整累計額	68	73
その他の包括利益累計額合計	440	448
純資産合計	26,272	26,163
負債純資産合計	45,479	44,568

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,377	8,760
売上原価	6,833	7,437
売上総利益	1,544	1,322
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	417	437
賞与引当金繰入額	85	101
退職給付費用	42	19
その他	520	502
販売費及び一般管理費合計	1,065	1,061
営業利益	479	260
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	6
受取地代家賃	28	33
売電収入	21	20
その他	25	27
営業外収益合計	79	88
営業外費用		
支払利息	9	9
不動産賃貸費用	2	8
売電費用	13	12
その他	4	4
営業外費用合計	30	34
経常利益	528	314
特別利益		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	531	315
法人税、住民税及び事業税	78	27
法人税等調整額	96	82
法人税等合計	174	110
四半期純利益	357	205
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	205

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	357	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	2
退職給付に係る調整額	20	4
その他の包括利益合計	50	7
四半期包括利益	408	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	213



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。